

長野県冬季賞与の動向調査（2024年）

冬のボーナス、19.1%の長野県企業が「増加」

～ ボーナスがある企業は 79.7%に上昇 ～

国内景気の行方を左右する個人消費の動向。2024年の春闘では、大企業において満額回答が相次いだものの、中小企業の賃上げは見劣りする一面もあった。物価の上昇スピードに賃上げが十分に追いつかない状況は、家計の節約志向が高まる背景となっている。2025年の景気回復につながる年末商戦における冬のボーナスへの注目度は一段と高まってきた。

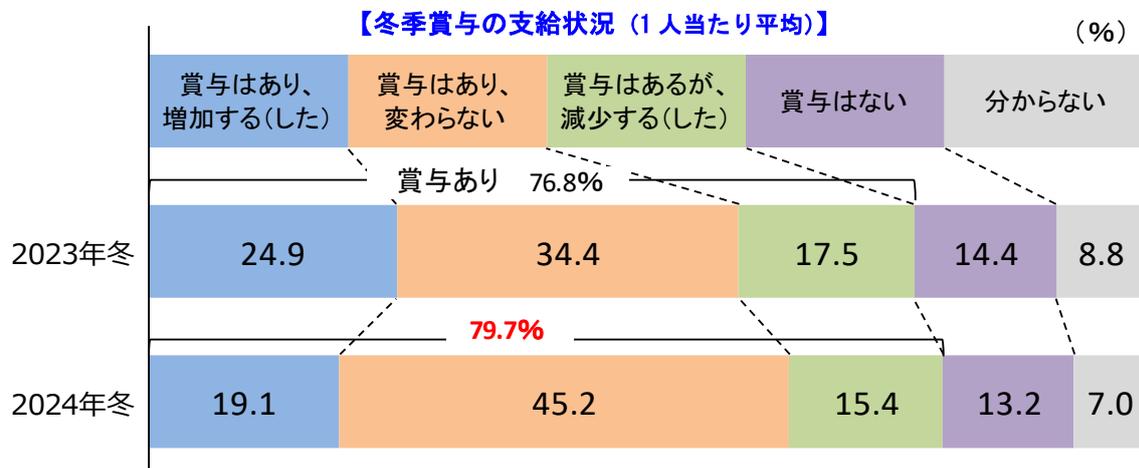
こうした背景を受けて、帝国データバンク長野支店は2024年冬季賞与の動向について調査を実施した。

※ 調査期間は2024年11月18日～11月30日、調査対象は長野県内の602社で、有効回答企業数は272社（回答率45.2%）。全国は2万6,880社で、有効回答企業数は1万939社（回答率40.7%）。なお、冬季賞与の動向に関する調査は2020年以降毎年実施し、今回は5回目

1. 冬季賞与の1人当たり平均支給額が前年より「増加」する長野県企業は19.1%

2024年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）の従業員1人当たり平均支給額をみると、「賞与はあり、増加する（した）」（前年はなかったが、賞与あり1.1%を含む）企業は19.1%と前年（24.9%）から5.8ptの減少となった。「賞与はあり、変わらない」企業は45.2%と10.8pt増加。「賞与はあるが、減少する（した）」企業は15.4%と2.1pt減少。これらを合わせた『賞与あり』企業は79.7%で2.9pt増加した。一方、「賞与はない」企業は13.2%と1.2pt減少した。

主要業界別の動向をみると、2024年問題に直面し人材確保が課題となっている『運輸・倉庫』

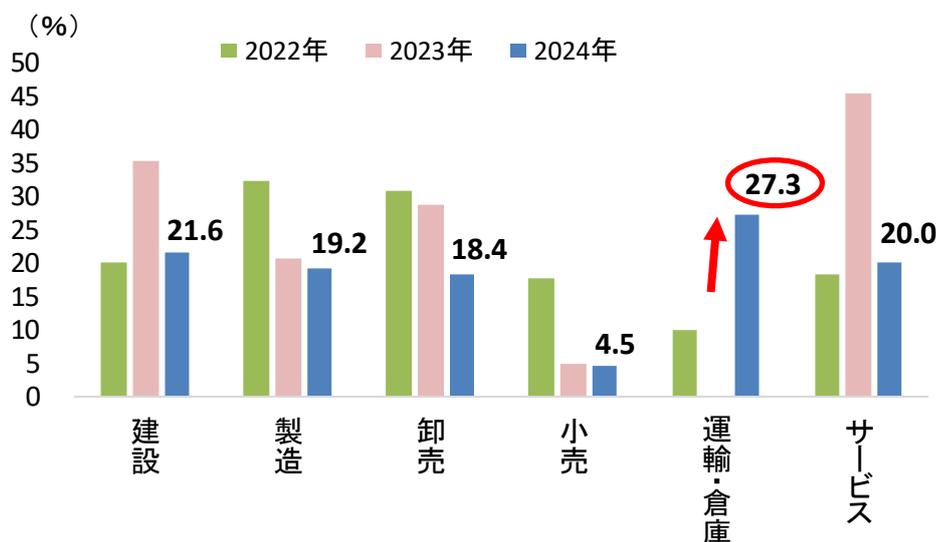


は、主要業界で唯一上昇し、27.3%が「増加」となった。一方で、「運輸・倉庫」で「賞与はない」企業は45.5%と突出して高く、半数弱の企業が賞与を支給しない状況となっており、二極化がみられた。

規模別でみると、『賞与あり』の「大企業」は93.1%、「中小企業」は78.2%、「(中小企業のうち)小規模企業」は66.3%となり、規模が大きいほど高くなった。そのうち、「賞与はあり、増加する(した)」は「大企業」が17.2%と前年より26.1pt、「中小企業」は18.1%と同2.7pt、「小規模」は13.3%と6.5ptそれぞれ減少した。一方、「賞与はない」は「大企業」ではなかったのに対し、「中小企業」は14.8%、「小規模企業」は28.6%と規模間格差が大きい。

冬季賞与が2年連続で「増加」の企業は9.7%、3年連続で「増加」の企業は7.2%であった。

【冬季賞与が「増加」する企業の割合】



2. 長野県企業の「賞与はあり、増加する(した)」は都道府県別で38番目

長野県の結果を全国と比較すると、『賞与あり』は0.4pt、「賞与はあり、増加する(した)」は4.3ptそれぞれ低かった。一方、「賞与はあり、変わらない」は1.9pt、「賞与はあるが、減少する(した)」は1.5pt、「賞与はない」は0.4ptいずれも高かった。

長野県の「賞与はあり、増加する(した)」企業は都道府県別で高い順に38番目と低水準であった。2023年(17位)、2022年(13位)、2021年(1位)と順位が低下したことは、長野県の景況感の低迷とも関連しているものとみられる。

2025年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業が家計の購買力に直接影響するボーナスを支給する原資を増やすための経営改善を進めることで、消費活性化の一助となることが期待される。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当: 中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。